
第5回 インフォメーション・ミーティング (2014年度中間決算・業績予想)

2014年12月2日



(東証第一部・札証:8524)

目次

2014年度中間決算ハイライト

1. 損益の状況.....	1
2. 貸出金・預金の状況.....	2
3. 預貸金利鞘の状況.....	3
4. 信用コスト・不良債権の状況.....	4
5. 有価証券の状況.....	5

経営戦略

1. 中期経営計画『挑戦』.....	6
2. 資産運用相談の強化.....	7
3. CRMシステムの期待効果.....	8
4. コンシューマーファイナンスの強化.....	9
5. 個人総合取引の拡大.....	10
6. 食・農業分野への支援.....	11
7. ものづくり産業への支援.....	12
8. 医療、事業承継、再生可能エネルギー.....	13
9. 北海道新幹線の開業に向けて.....	14
10. 経営改善支援と信用コストの削減.....	15
11. 事務の効率化.....	16
12. 従業員満足度の向上、活躍の場拡大.....	17
13. 有価証券運用.....	18

資本政策

1. 自己資本の状況.....	19
2. 配当方針.....	20

(ご注意事項)

- 2012年10月1日に持株会社「札幌北洋ホールディングス」と「北洋銀行」は「北洋銀行」を存続会社として合併いたしました。なお、本資料の2012年度第2四半期（中間期）決算までの「連結」に関する計数は「札幌北洋ホールディングス」の数値を表記しております。
- 「北洋銀行」と「札幌銀行」は2008年10月14日に「北洋銀行」を存続会社として合併しました。合併以前の「単体」に関する計数は、特にことわりのない場合、北洋・札幌両行単体計数の合計値を計上しております。
- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未満を切り捨てております。

1. 損益の状況

前年に投信解約益(35.6億円)、国債等債券売却益(83.2億円)を計上した反動などで減益。
信用コストの大幅減少で、当初計画を上回る経常利益・純利益となった。

(単位:億円)

	11.9期 (H23.9期)	12.9期 (H24.9期)	13.9期 (H25.9期)	14.9期 (H26.9期)			15.3期 (予想)	
				前年比	当初計画	計画比		
1 連結経常収益	855	849	859	758	▲ 101	720	38	1,420
2 連結コア粗利益	568	561	553	492	▲ 61	493	▲ 0	995
3 資金利益	459	458	441	385	▲ 56			
4 貸出金利息	415	397	370	350	▲ 19			
5 有価証券利息配当金	74	87	94	52	▲ 41			
6 預金等利息(△)	16	12	10	10	▲ 0			
7 役務取引等利益	93	89	97	94	▲ 3			
8 その他業務利益	15	13	15	13	▲ 1			
9 経費(臨時処理分を除く)	392	384	385	393	7	391	2	761
10 うち 銀行人件費	152	151	152	158	6			
11 うち 銀行物件費	202	194	197	196	▲ 1			
12 うち 銀行税金	31	30	27	29	1			
13 連結コア業務純益	175	177	168	99	▲ 68	102	▲ 2	233
14 信用コスト(△)	▲ 17	26	32	▲ 27	▲ 59	31	▲ 58	60
15 有価証券等関係損益	31	▲ 56	74	17	▲ 56			
16 経常利益	232	98	206	156	▲ 50	95	61	200
17 純利益	174	70	175	100	▲ 75	57	43	120

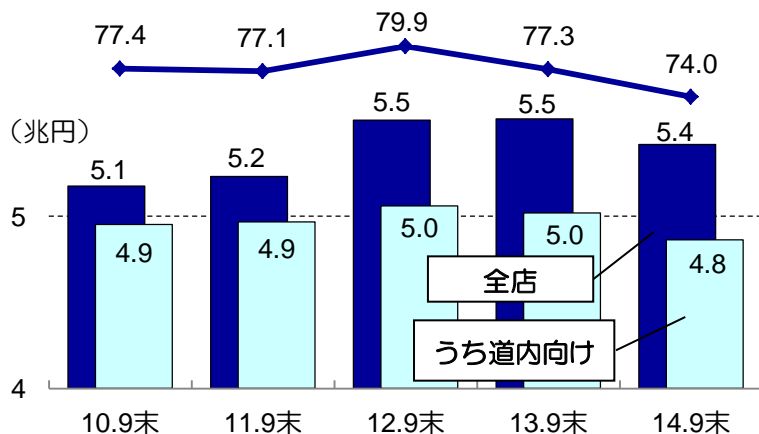
13.9期に投信解約益35.6億円計上あり
14.9期は計上なし

2. 貸出金・預金の状況

貸出金は個人ローンが増加したが、大中堅企業向けが減少。
資金量と預かり資産は順調に増加。

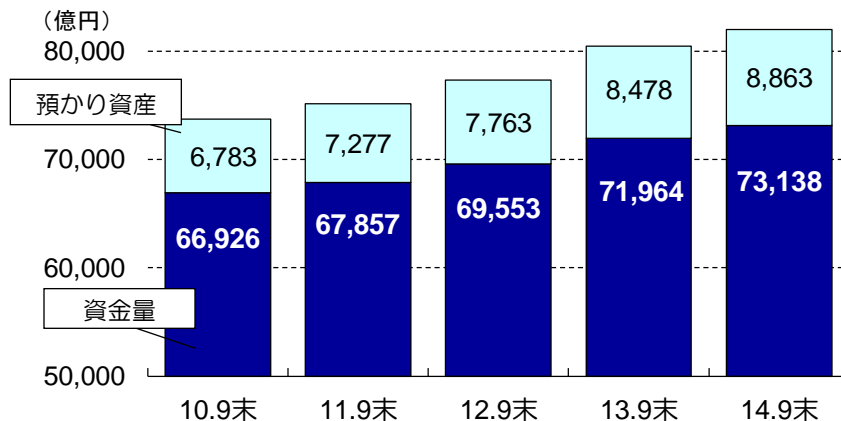
【北洋銀行】

貸出金残高と預貸率

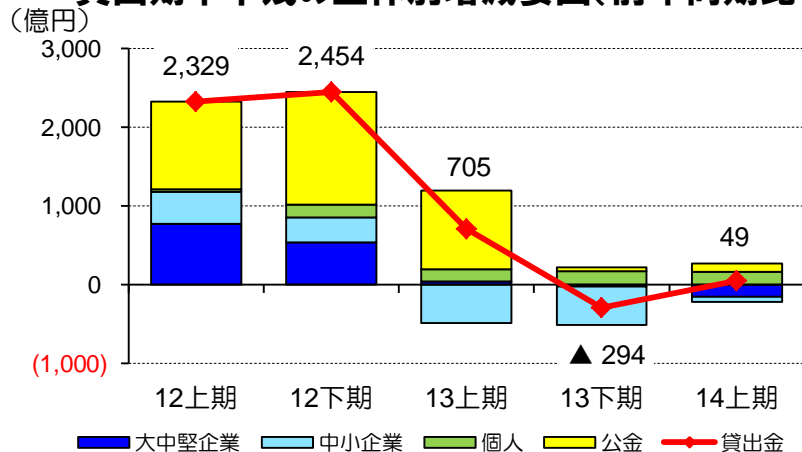


資金量と預かり資産(投信+公共債+個人年金保険等)

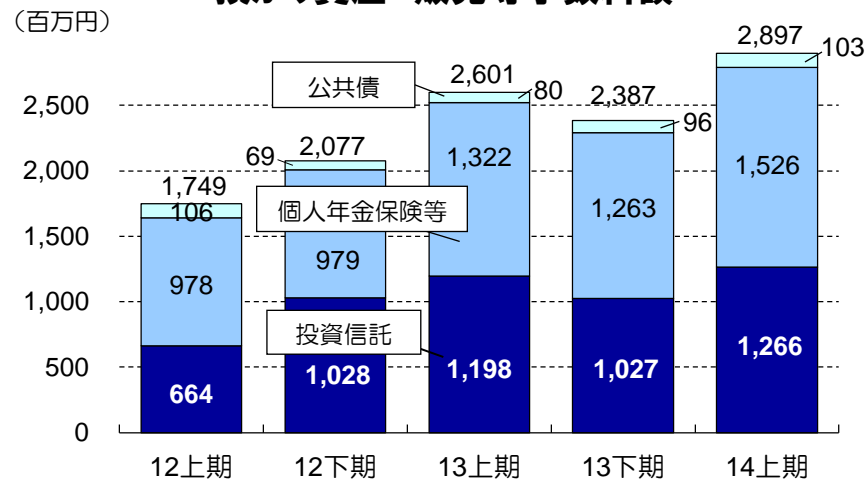
※預かり資産のうち、投信については時価表示に変更しております。



貸出期中平残の主体別増減要因(前年同期比)



預かり資産 販売等手数料額

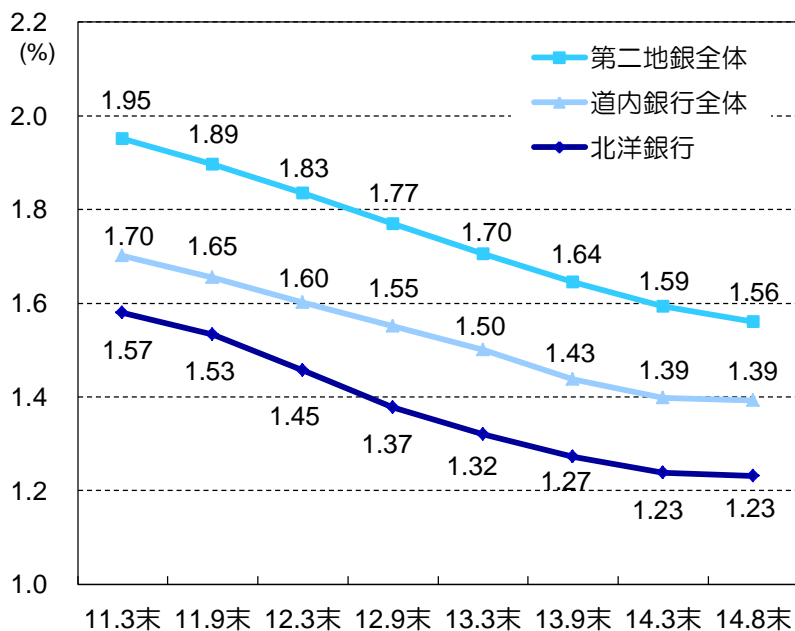


3. 預貸金利鞘の状況

市場金利低下の影響等により、貸出金利回は前年同期比0.08ポイント低下。
 預貸金利鞘は、経費率の低下等により、前年同期比0.06ポイントの低下に留まる。

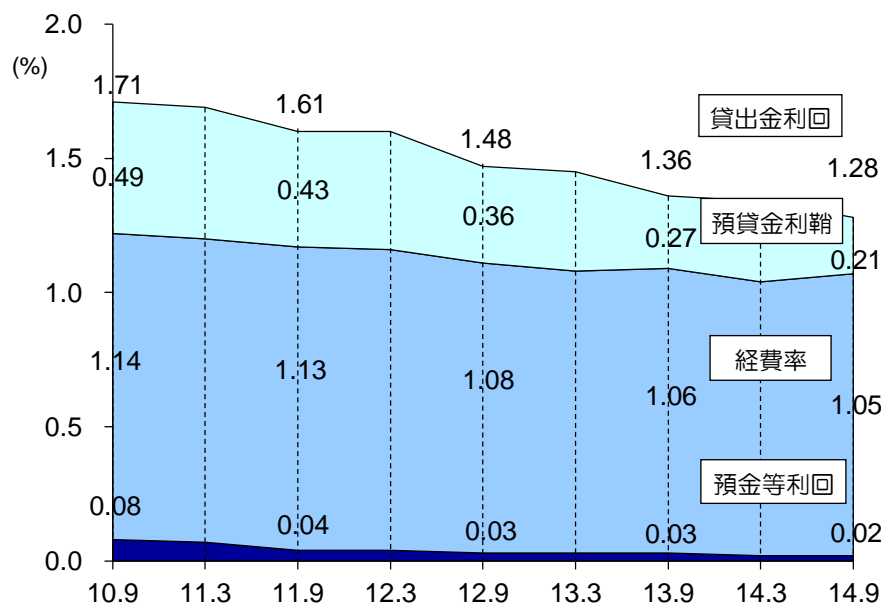
【北洋銀行】

月末貸出約定平均金利推移



(出所) 北海道財務局「北海道金融月報」
 日本銀行「貸出約定平均金利の推移」
 ※14.9末のデータは未公表

預貸金利鞘



預貸金レート差
 14.9期 1.26%
 (前年同期比△0.07p)

4. 信用コスト・不良債権の状況

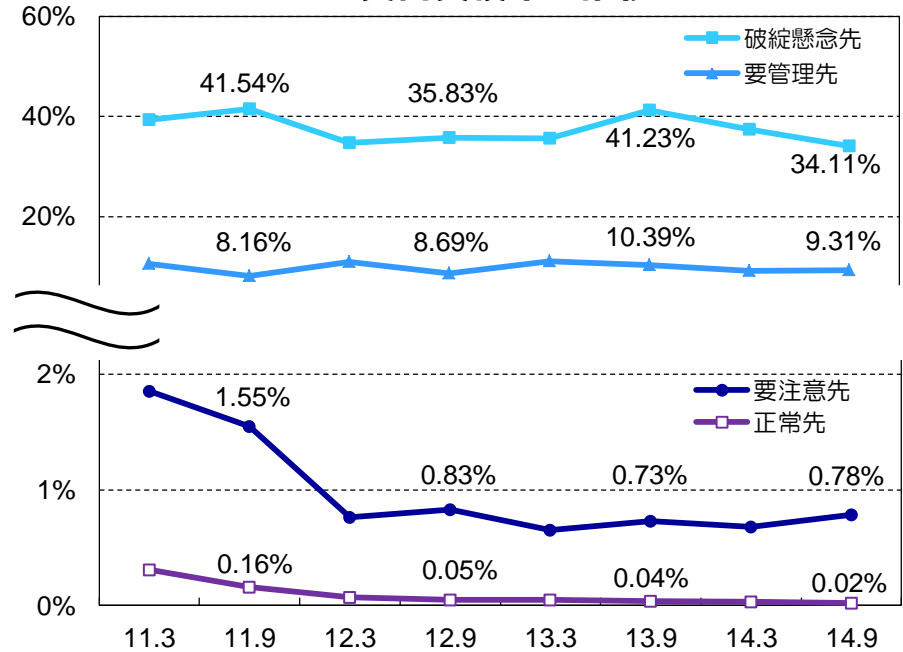
14.9末の信用コストは27億円の戻し入れ。

貸倒実績率、開示債権比率(部分直接償却後)はともに依然低水準で推移。

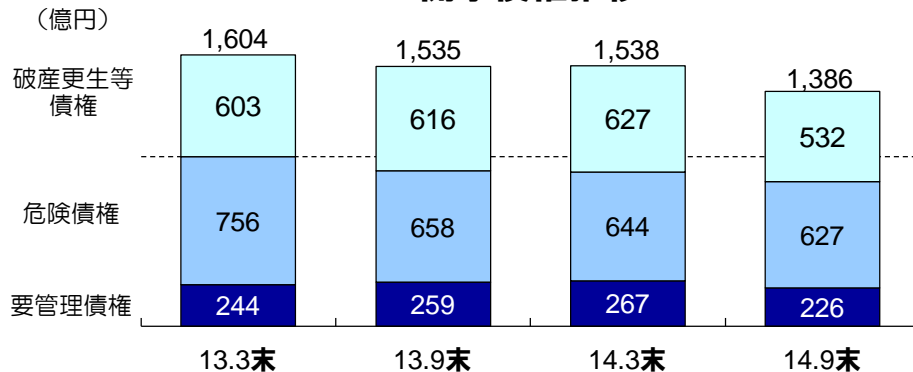
【連結】 信用コストの構成 (単位: 億円)

	12.9末	13.9末	14.9末	前年比
新規倒産	24	5	7	2
ランクダウン	31	30	17	△13
最終処理	0	0	0	0
担保価値下落	6	1	3	2
ランクアップ	△5	△5	△13	△8
回収等	△29	△16	△37	△21
貸倒実績率の変動	△15	10	△6	△16
銀行部門計	12	26	△29	△56
その他の子会社	14	6	2	△4
連結合計	26	32	△27	△59

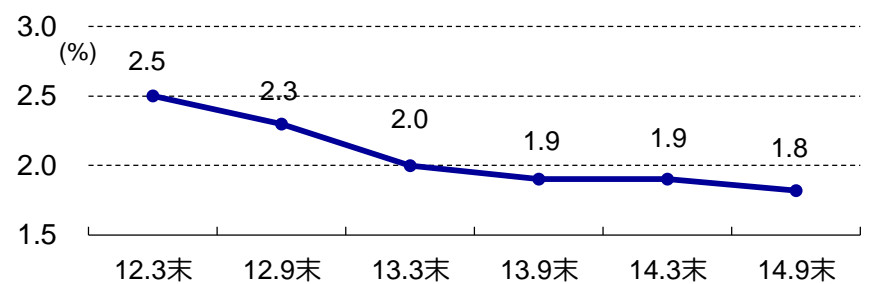
【北洋銀行】 貸倒実績率の推移



【北洋銀行】 開示債権推移 (億円)



【北洋銀行】 開示債権比率(部分直接償却後)



5. 有価証券の状況

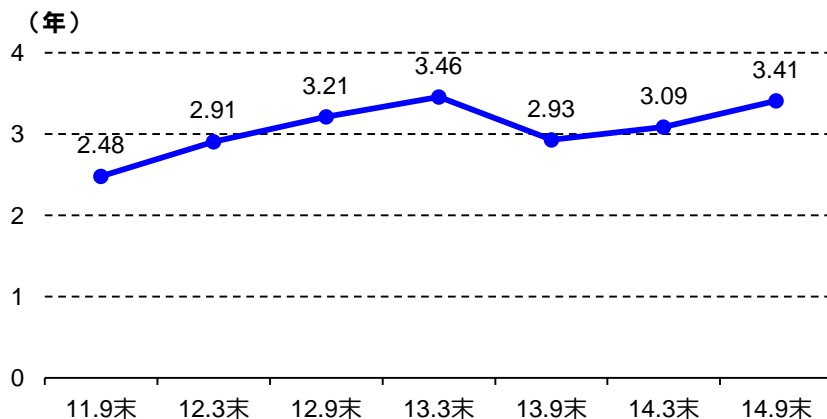
円債・外債を中心に積み増し、残高は1兆6,000億円台に。
 評価益は、市場好転により増加。

【その他有価証券の内訳（北洋銀行）】

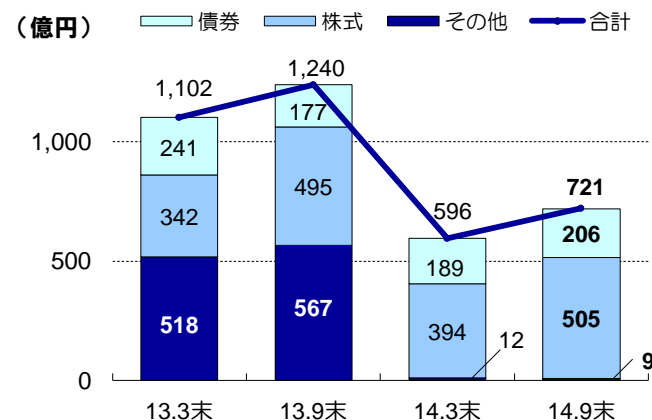
(億円)

	13.9末		14.3末		14.9末			
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	14.3末比	評価損益	14.3末比
債券	10,246	177	12,893	189	13,626	733	206	17
株式	591	495	493	394	498	4	505	111
その他	2,283	567	1,632	12	1,926	293	9	△ 2
国内株式投信・ETF	636	360	8	5	37	28	8	2
外国債券・外債投信	1,368	△ 2	1,624	7	1,873	249	1	△ 5
外国株式投信・ETF	60	60	0	0	0	0	0	0
その他	217	149	0	0	15	15	0	0
合計	13,122	1,240	15,019	596	16,051	1,031	721	125
投資事業組合・NCD等	168	△ 0	179	0	170	△ 9	0	0
日経平均株価(円)	14,455		14,827		16,173			
新発10年国債利回り(%)	0.680		0.640		0.525			

円債デュレーション(変国含む)



その他有価証券評価損益推移



1. 中期経営計画『挑戦』

中長期ビジョン

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ

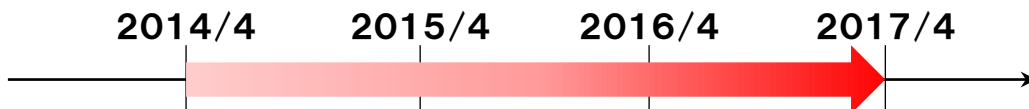
4つの基本方針

お客さま・地域・株主・従業員のための企業価値向上
 組織・システム・ネットワーク・プロセスの最適化
 PDCAサイクルの徹底による自己革新的経営
 コンプライアンス経営の徹底とCSR経営の実践

6つの経営目標

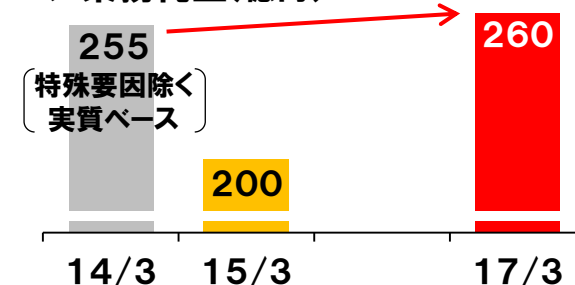
- ◆お客さまとのリレーション
 拡大による収益力の向上
 - ◆地域の成長支援
 - ◆人材の活性化
 - ◆ローコスト体制の確立
 - ◆経営基盤の強化
- ◆株主価値の向上

計画期間

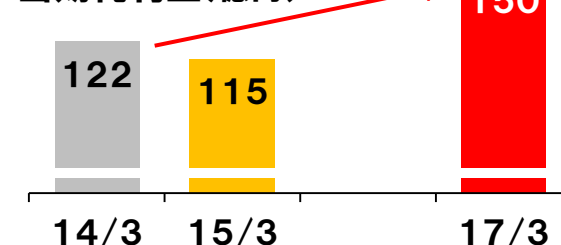


計数計画(抜粋)

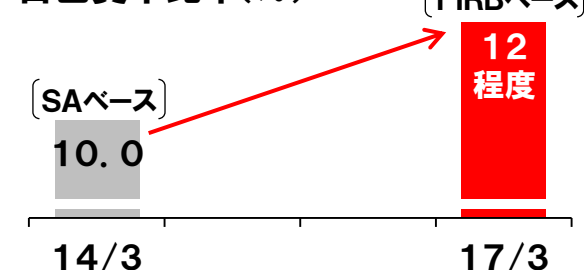
コア業務純益(億円)



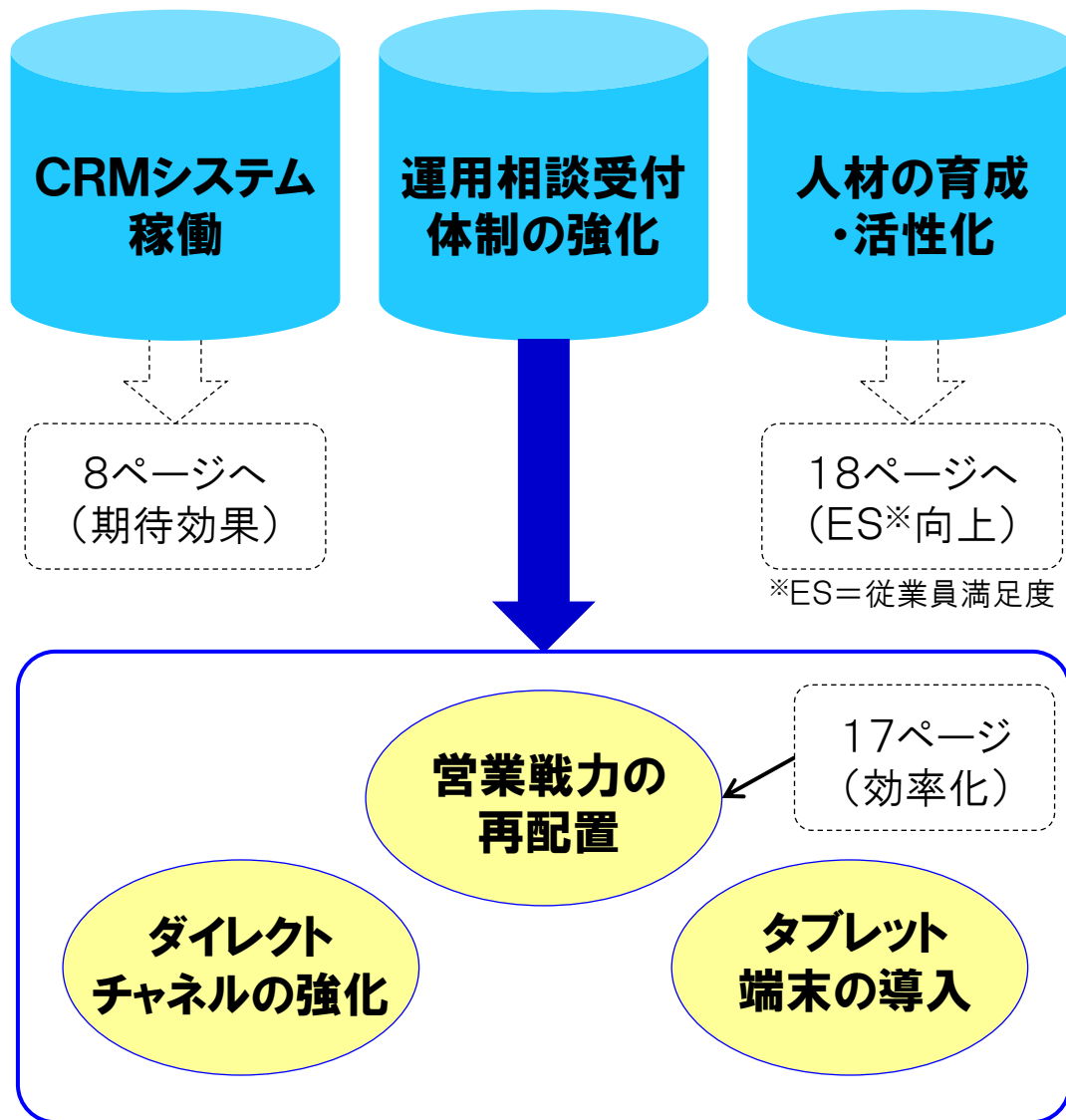
当期純利益(億円)



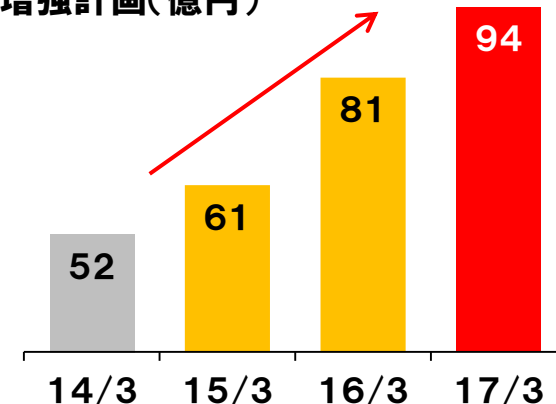
自己資本比率(%)



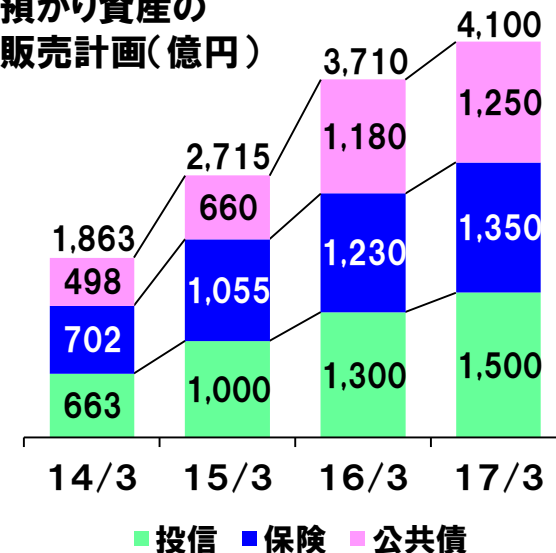
2. 資産運用相談の強化



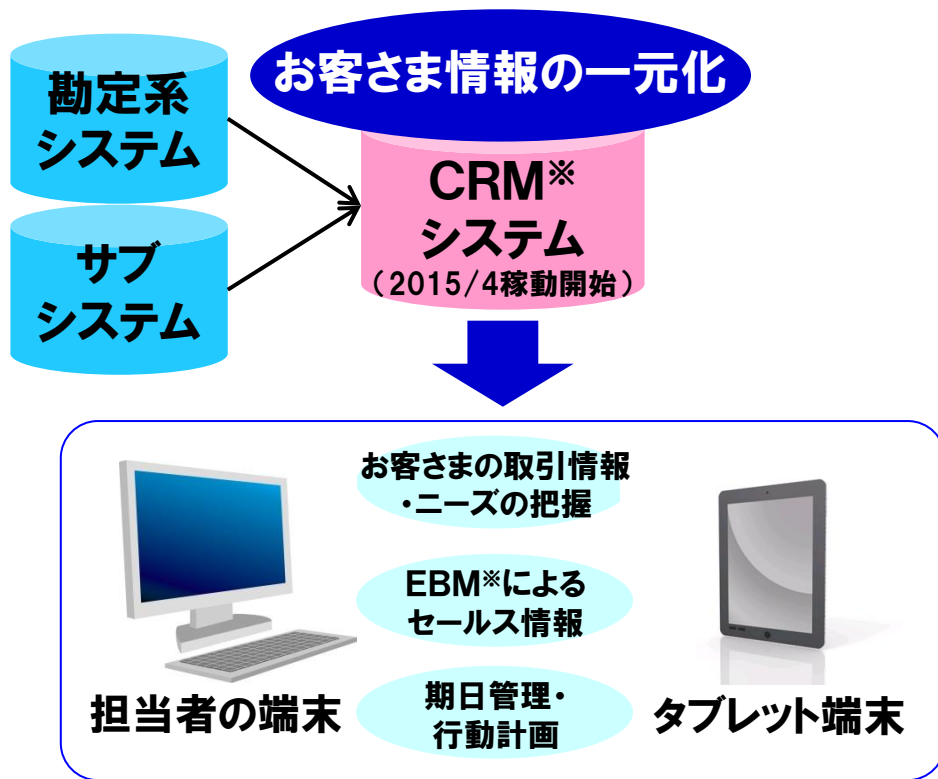
預かり資産収益の増強計画(億円)



預かり資産の販売計画(億円)

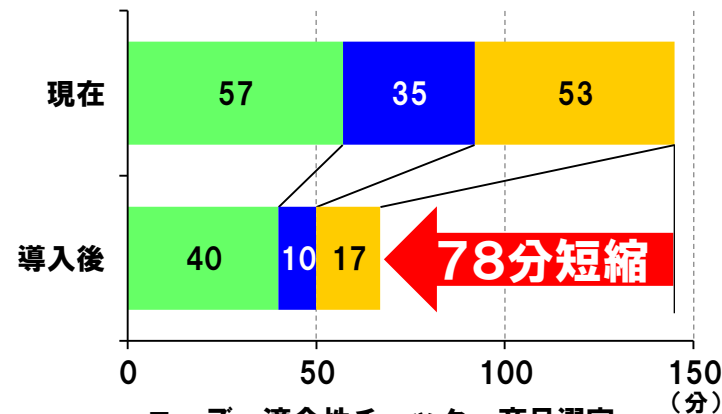


3. CRMシステムの期待効果



タブレット端末対応による効率化

※投資信託窓口販売の場合

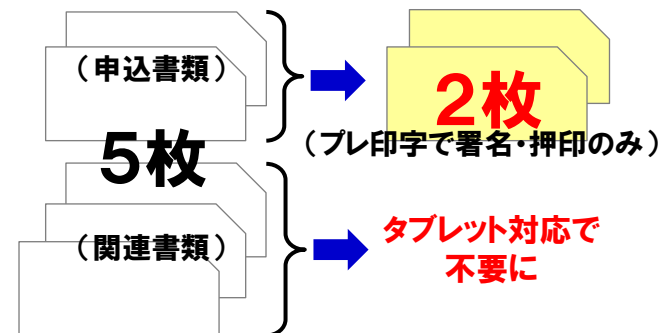


申し込み書類の削減

※投資信託窓口販売の場合

【現在】

【導入後】



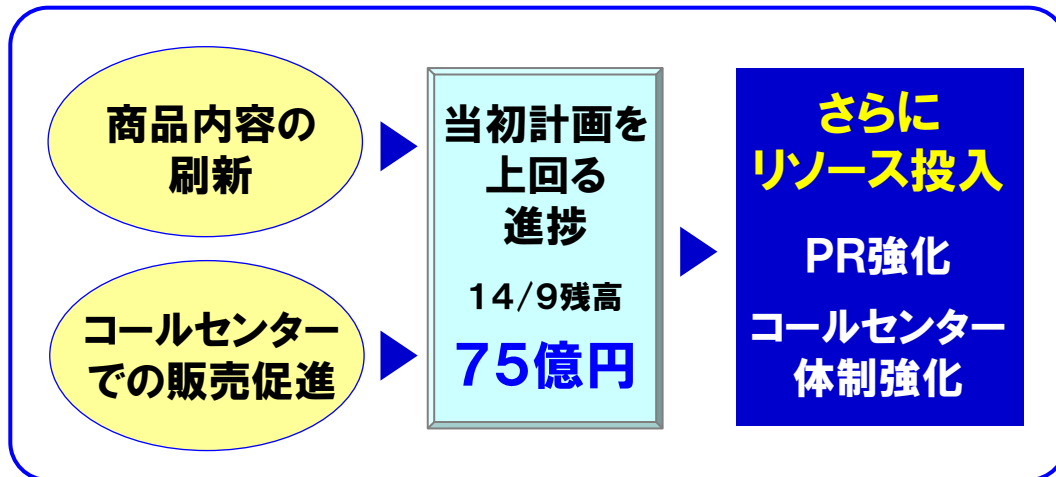
フロント・コンプライアンス・システム
預かり資産販売をサポート

商品説明・購入手続き時間の大幅短縮
お客さまニーズに最適な商品のご提案

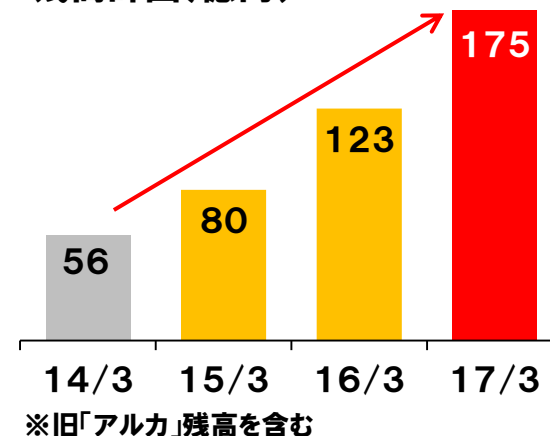
※CRM=Customer Relationship Management・・・お客さまの取引内容やお問い合わせなどを記録・管理→お客さまに応じたきめ細かい対応を実現
 ※EBM=Event Based Marketing・・・お客さまの重要な出来事に際して、最適なタイミングで最適な商品・サービスを最適な手段で提供

4. コンシューマーファイナンスの強化

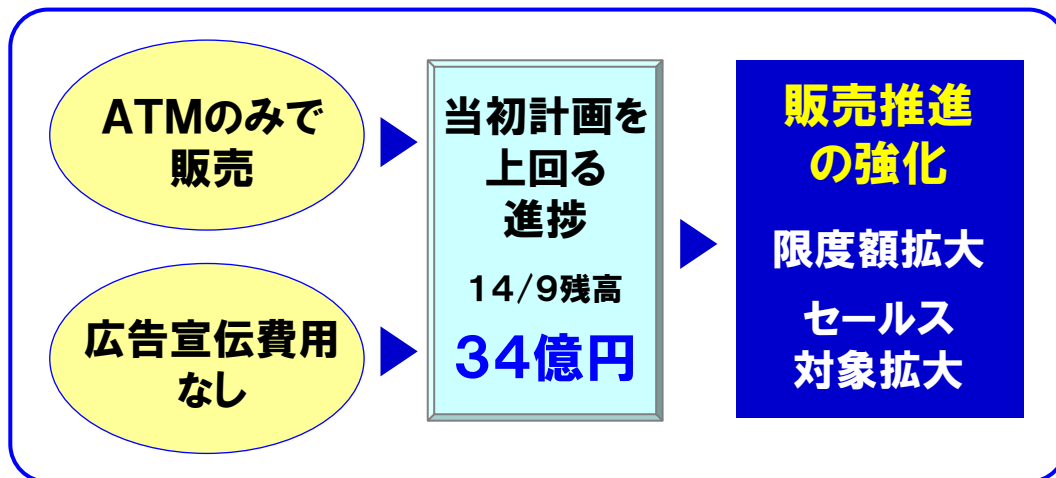
カードローン「スーパーアルカ」



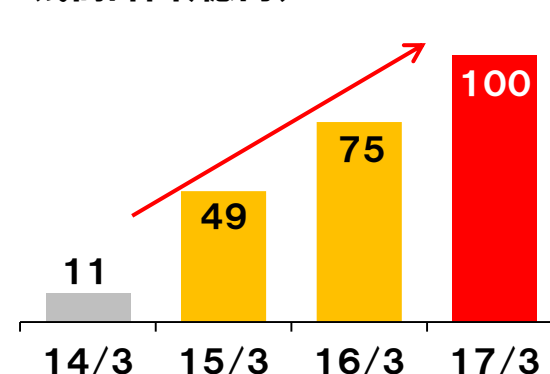
カードローン・スーパーアルカ
残高計画(億円)



ATMカードローン

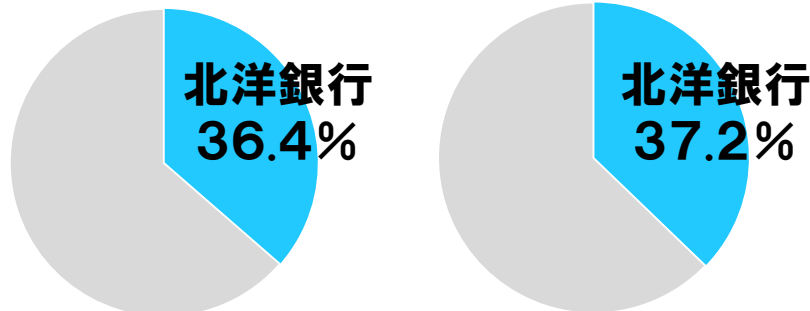


ATMカードローン
残高計画(億円)



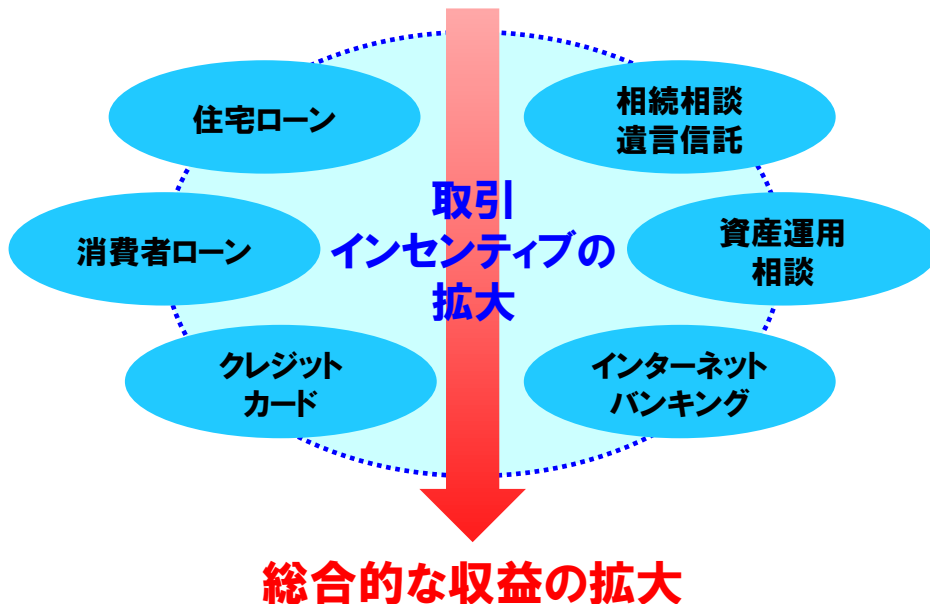
5. 個人総合取引の拡大

道内・年金受取指定シェア 道内・給与振込指定シェア

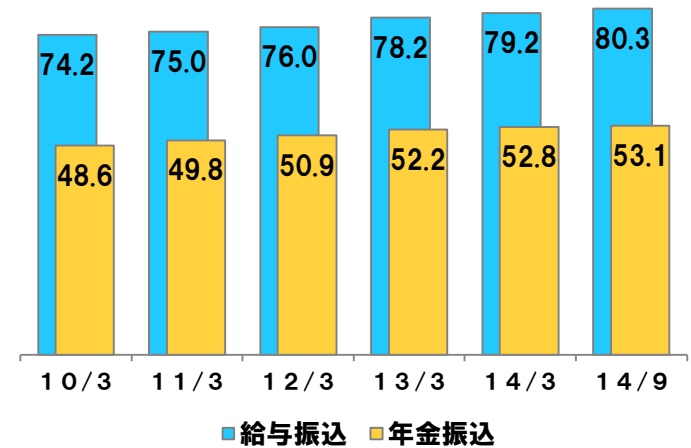


(出所) いずれも「住民基本台帳人口」「労働力調査」より当行推計

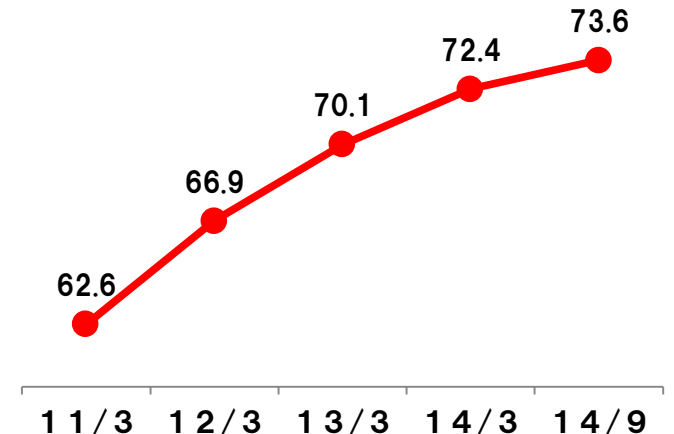
地域における強固な取引基盤



給与・年金振込件数(万件)



クレジットカードclover 会員数推移(万人)



6. 食・農業分野への支援

「本業支援」

第1次産業
(農林水産業)

農業への支援強化
農業経営アドバイザーによるアドバイス

第2次産業
(食料品製造業)

食のプロダクトデザイン事業
商品ブラッシュアップ、セールスサポート
パッケージ支援

第3次産業
(流通業)

**インフォメーション・バザール
ビジネスマッチング**

「出資による支援」

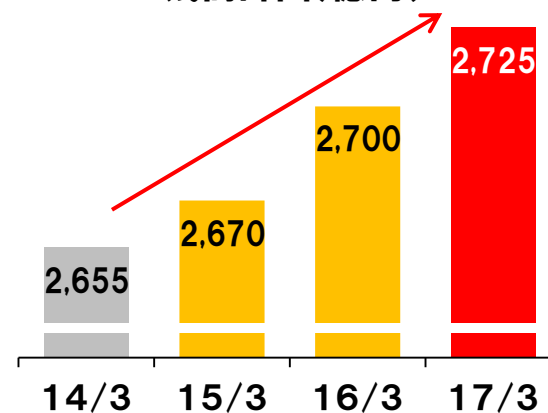
**北洋6次産業化
応援ファンド**

北洋農業応援ファンド

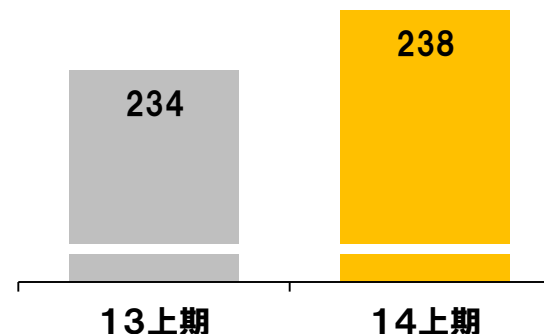
北海道の強みであるフードビジネスの成長支援

当行コンサルティング機能による差別化、収益向上

フードビジネス関連融資
残高計画(億円)



食のプロダクトデザイン事業
参加企業融資平残推移(億円)



※「セールスサポート」、「商品ブラッシュアップ個別相談会」参加145先

7. ものづくり産業への支援

ものづくりテクノフェア

～道内ものづくり産業の振興を目的とした商談会～

196社・団体の出展 約4,300名の来場

事前マッチングを含む620件の商談実施

出展企業の本業支援、融資取引の推進

北洋イノベーションファンド

～創業・新事業・イノベーション案件へ積極的に出資～

2012年4月に総額5億円でファンド設立

累計19件、3.4億円の出資実績

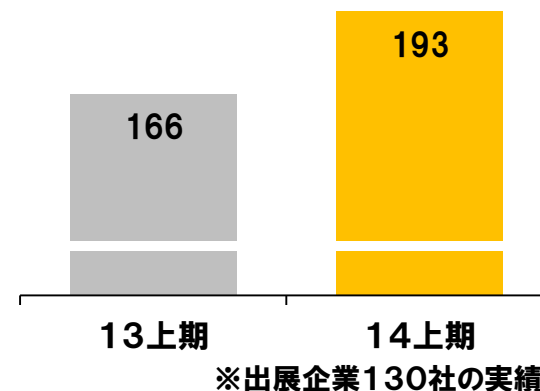
クラウド・ファンディング

～製造業に限らず、インターネットを通じた小口投資を支援～

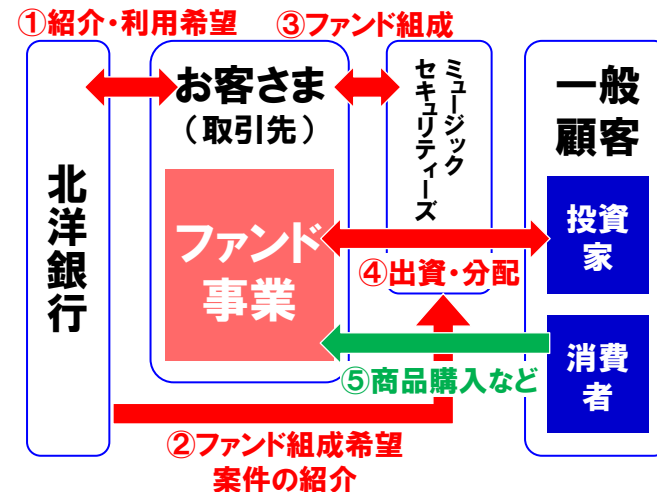
2014年6月、ミュージックセキュリティーズ(株)と業務提携

出資とともに販路拡大にもつなげる取組み

ものづくりテクノフェア
出展企業融資平残(億円)



マイクロ投資プラットフォーム
「セキュリテ」のスキーム



8. 医療、事業承継、再生可能エネルギー

医療・福祉

大型病院の建て替え需要、拠点化
サ高住など福祉関連施設ニーズ

▼
専門チームの体制強化
医療経営士資格保有者の増強

事業承継

中小企業経営者の高齢化

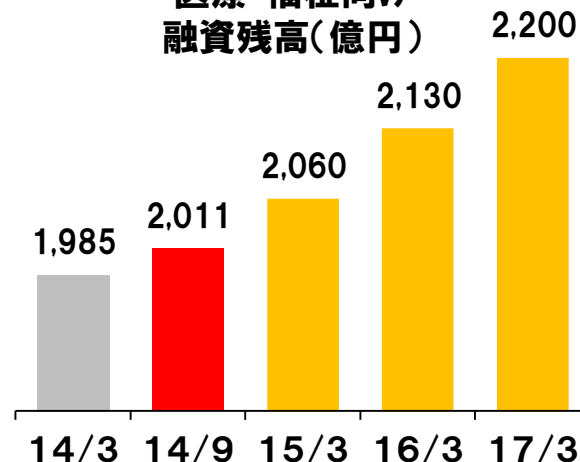
▼
企業戦略会議(CSM)の積極推進
M&Aニーズの取り込み、マッチング

再生可能エネルギー

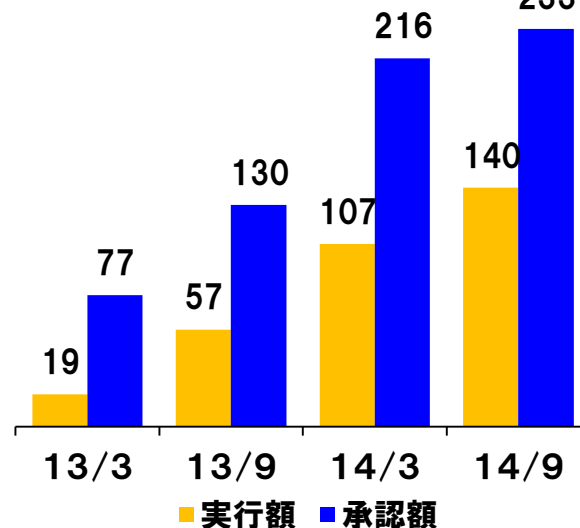
北海道の強みを実現

▼
電力事業者の「回答保留」動向を
踏まえ、継続して推進対応

医療・福祉向け
融資残高(億円)



再生可能エネルギー関連
融資実行・承認累計(億円)



9. 北海道新幹線の開業に向けて

2015年度末までに開業予定

青函圏の地域活性化支援に向けた取組み

青函活性化ファンド

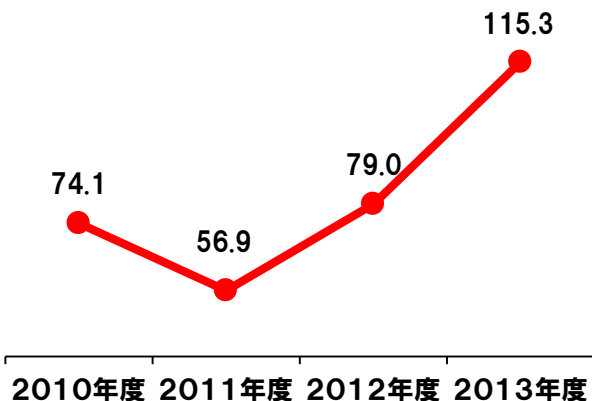
1件(5千万円)の出資

青函圏ネットワーク強化

産学官金連携



外国人来道者数(万人)



(出所) 北海道経済部観光局
「北海道観光入込客数調査報告書」

北海道新幹線開業による
北海道内への経済波及効果

	北海道 (北海道新幹線)	石川県 (北陸新幹線)
来訪増加数	12万9千人	32万人
消費増加額	約73億円	約81億円
経済波及効果	約136億円	約124億円

※上記はすべて年間の効果

(出所) 日本政策投資銀行

10. 経営改善支援と信用コストの削減

金融円滑化法の適用終了(2013年3月末)

コンサルティング機能・外部機関を活用した 経営改善支援の取組み継続

**営業店と
本部専門部署が
(経営改善支援室)
一体となった
相談体制を構築**

外部機関の活用

経営改善支援センター
中小企業再生支援協議会
地域活性化支援機構

事業再生ファンド の活用

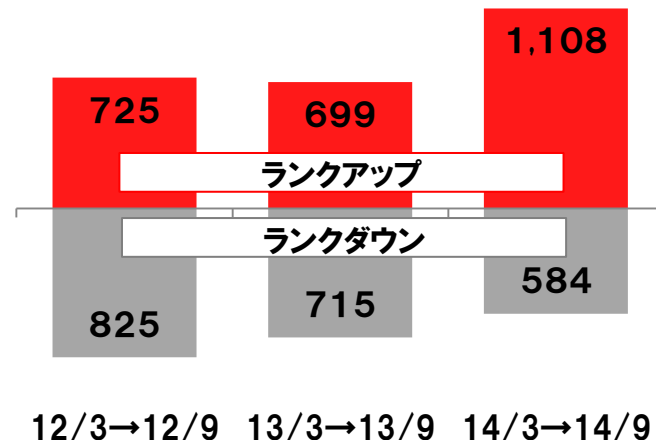
お取引先の経営・財務内容の改善

信用コストの削減

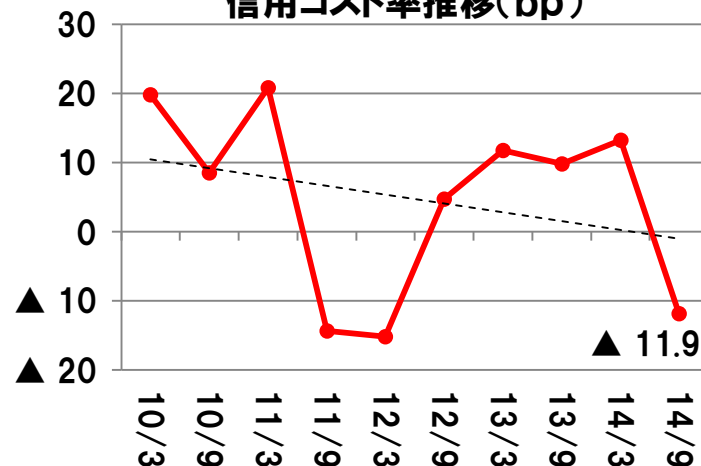
収益の向上に寄与

債務者区分の変更状況

(与信残高ベース、億円)



信用コスト率推移(bp)



※信用コスト率=信用コスト÷貸出金平残
(9月は上期平残、3月は通期平残)

1 1. 事務の効率化



※DWH=Data Warehouse・・・時系列に蓄積された大量の業務データの中から、各項目間の関連性を分析するシステム
 ※BI(Business Intelligence)ツール・・・DWHに保管されているデータから必要なものを検索したり、レポートを作成する機能を持ったツール

12. 従業員満足度の向上、活躍の場拡大

人事制度の
抜本的
見直し

従業員
意識調査の
実施
(14/10月)

新しい
人事制度
の検討

16/4実施
に向けた
準備の推進

多様化する価値観・生活観・仕事観に対応
「役割」「キャリアパス」の明確化→個々の能力発揮

女性行員
シニア行員
活躍の場
の拡大

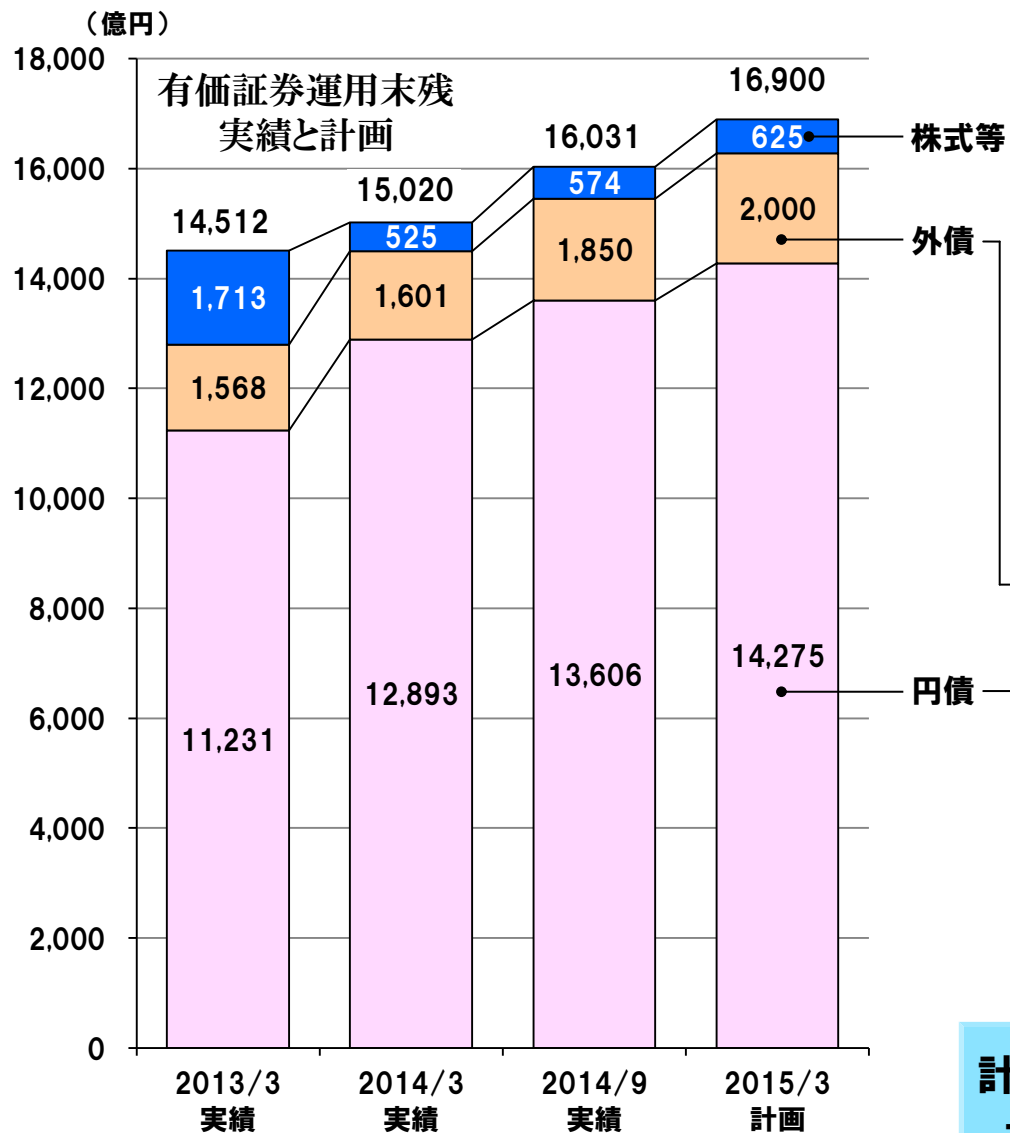
女性の
活躍を支援

女性の管理者登用拡大(4年で倍増)
短時間勤務制度など「仕事と家庭の両立」を支援
「均等・両立推進企業表彰」北海道労働局長優良賞を受賞

シニア活躍
の場を拡大

能力や経験を生かせる「検証業務」などの活躍の場拡大
キャリアデザイン策定支援

13. 有価証券運用



株式等:

- 純投資株式・ETF・REITの購入再開。
- 有価証券投資額の5%前後目途。(相場水準にらみ慎重に買い増し)

外債投資:

- 為替フルヘッジを継続。
- デュレーションは3.00年と長期化。
- 米国債などを中心とし、流動性重視。

円債投資:

- デュレーションは3.41年に長期化。(2015年3月末で3.50年とする計画)
- 金利水準低下しており、対応策検討。

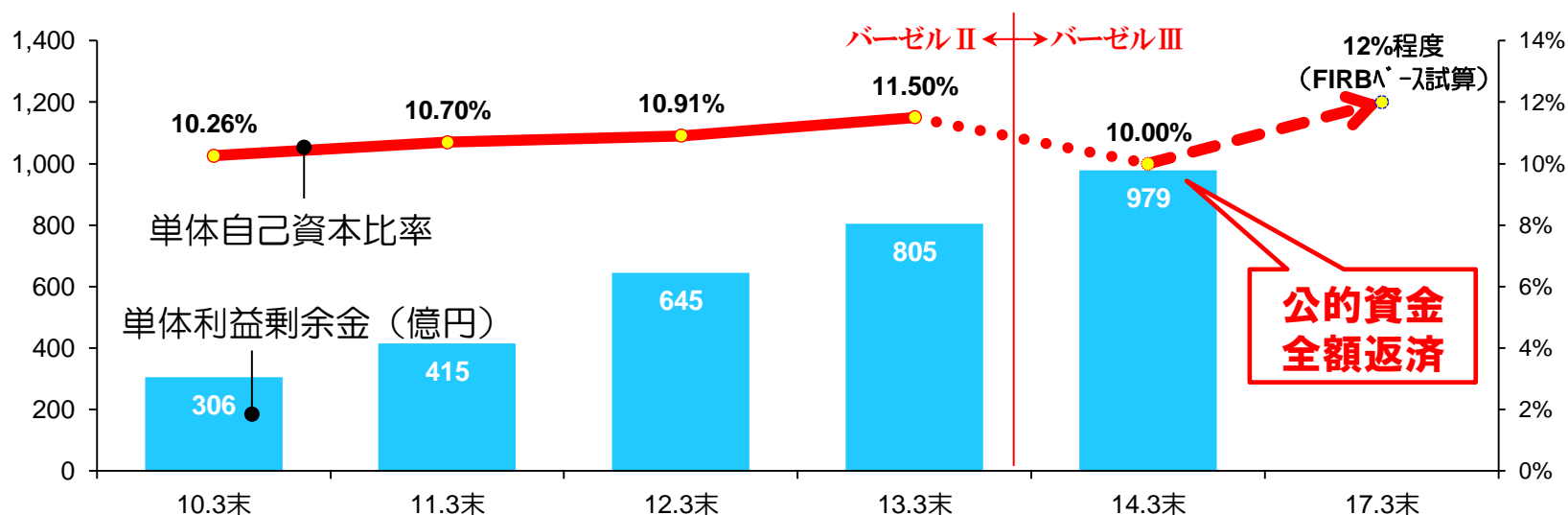
計画を下回る市場金利水準
→ 相場動向により機動的に方針見直しも

1. 自己資本の状況

2014年9月末の単体自己資本比率は10.27%（バーゼルIIIベース）。
 リスクアセットの増加より、2014年6月末比でやや低下。

(億円)

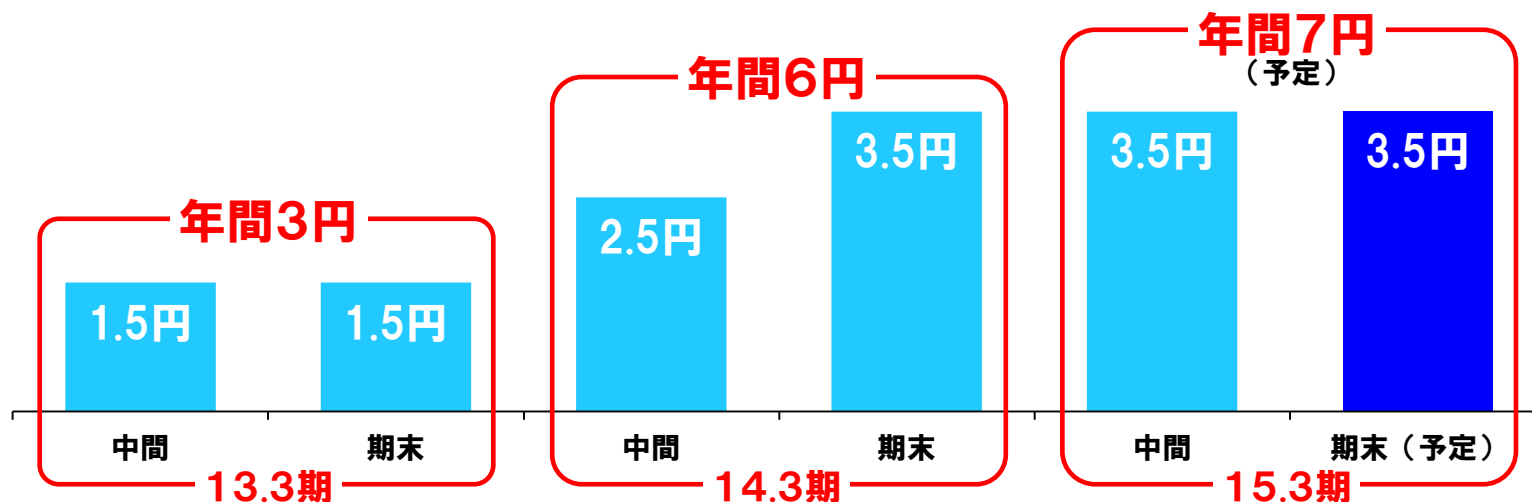
バーゼルIIIベース・単体	2014.3末	2014.6末	2014.9末
自己資本比率	10.00%	10.40%	10.27%
自己資本の額	3,520	3,468	3,471
コア資本にかかる基礎項目の額	3,520	3,468	3,471
コア資本にかかる調整項目の額	—	—	—
リスクアセット等の額の合計額	35,180	33,352	33,791



2. 配当方針

① 2015年3月期の普通株式配当方針

2013年度に公的資金を全額返済、公的資金に対する配当負担が減少したことから、これを原資の一部として、普通株主の皆さまへの還元を強化すべく、2014年3月期期末は1円増配の3.5円。2015年3月期は中間・期末とも3.5円、合計7円配当とする予定。



② 業績連動配当方針について

普通株主の皆さまに対する利益還元の一層の充実を目指し、札幌北洋ホールディングスにおいて2008年3月期より業績連動配当制度を導入。**極力早期の再開**を目指す。

【 配当ルール 】

配当金 = 「普通配当金」 + 「業績連動配当金」

1株当たり年10円を予定

通期の連結当期純利益が200億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定